

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【事業年度】	第46期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
【会社名】	佐藤鉄工株式会社
【英訳名】	SATO TEKKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 田 泰
【本店の所在の場所】	富山県中新川郡立山町鉾木220番地
【電話番号】	076-463-1511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 太 田 和 男
【最寄りの連絡場所】	富山県中新川郡立山町鉾木220番地
【電話番号】	076-463-1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部総務グループ長 金 井 明 寛
【縦覧に供する場所】	佐藤鉄工株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋小伝馬町1番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
完成工事高 (千円)	6,949,335	7,356,707	8,220,237	9,061,672	—
経常利益 (千円)	443,368	271,134	317,748	245,475	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	325,308	158,925	204,641	134,665	—
包括利益 (千円)	443,696	169,503	226,936	155,955	—
純資産額 (千円)	3,201,559	2,929,151	3,115,502	3,242,841	—
総資産額 (千円)	7,889,865	8,305,908	10,254,839	9,180,187	—
1株当たり純資産額 (円)	291.66	403.52	435.49	453.29	—
1株当たり当期純利益 (円)	29.63	17.26	28.30	18.82	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.6	35.3	30.4	35.3	—
自己資本利益率 (%)	10.2	5.4	6.6	4.2	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	867,800	△1,428,962	69,101	1,828,883	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△142,018	△1,023	△106,449	△39,325	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△100,982	702,597	718,370	△1,315,564	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,320,236	592,848	1,273,870	1,747,863	—
従業員数 (人)	204	210	262	265	—

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は平成30年4月1日付で連結子会社であった株式会社エステックを吸収合併したため、第46期より連結財務諸表を作成しておりません。このため、第46期の連結経営指標等については記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社の株式は非上場であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
完成工事高 (千円)	5,430,470	6,432,285	7,271,435	7,641,393	10,723,656
経常利益 (千円)	29,063	652,139	233,594	127,384	175,836
当期純利益 (千円)	60,868	568,567	176,707	99,812	862,829
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	19,758
資本金 (千円)	539,005	539,005	539,005	539,005	228,475
発行済株式総数 (千株)	10,977	10,977	10,977	10,977	8,154
純資産額 (千円)	2,035,927	2,173,162	2,331,580	2,424,066	3,258,149
総資産額 (千円)	6,325,677	7,301,162	9,106,262	7,797,867	9,878,702
1株当たり純資産額 (円)	185.47	299.37	325.91	338.84	455.43
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当額] (円)	3.00 [—]	4.00 [—]	4.00 [—]	4.00 [—]	4.00 [—]
1株当たり当期純利益 (円)	5.54	61.78	24.44	13.95	120.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.2	29.7	25.6	31.1	33.0
自己資本利益率 (%)	3.0	26.1	7.5	4.1	26.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	54.10	5.10	16.19	28.66	3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△1,261,101
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△198,784
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	447,451
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	735,429
従業員数 (人)	171	174	225	230	282
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標：—) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第45期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第45期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

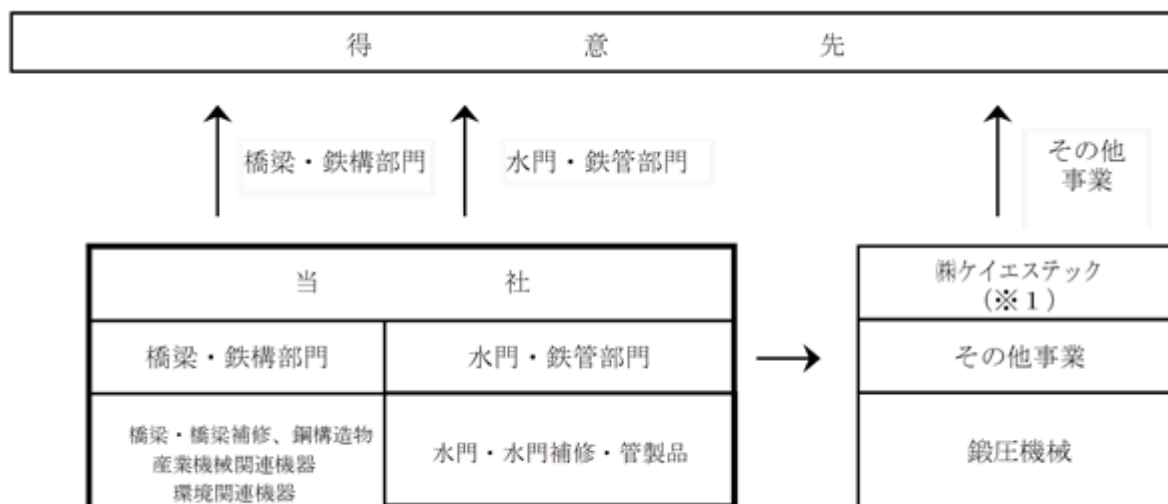
明治43年11月 富山市小島町で佐藤組鉄工部として創業
昭和2年 上新川郡奥田稲荷（現・富山市稲荷元町）に移転
昭和6年7月 佐藤組を佐藤工業株式会社に組織変更
昭和23年1月 鉄工部門、佐藤工業株式会社富山工場に名称変更
昭和34年 富山工場、鍛圧機械事業を始める
昭和36年10月 佐藤工業株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場
昭和42年1月 富山工場、鋼橋建設事業に本格的進出
昭和45年9月 立山町鈴木に92千㎡の工場用地取得
昭和46年6月 立山工場に橋梁工場建設（富山市より製造部門順次移転開始）
昭和47年9月 立山工場に鉄構工場、事務所を増設
昭和48年12月 富山工場、佐藤工業株式会社より分離独立し、佐藤鉄工株式会社となる（資本金500百万円）
昭和49年1月 立山工場に鉄構工場を増設、立山工場用地16千㎡を追加取得
昭和56年8月 本社を富山市より立山町に移転
昭和56年9月 立山工場に機械工場を増設、全部門の移転完了
昭和63年11月 富山新港背後工業地帯（新湊市（現・射水市）奈呉の江）に40千㎡の工場用地取得
平成元年4月 同地に新港工場新設、橋梁の仮組立を開始
平成2年3月 機械式立体駐車装置事業に進出
平成2年3月 決算期を9月30日から3月31日に変更
平成3年9月 新港工場に橋梁工場新設
平成5年12月 本社事務所増設
平成6年4月 資本金656百万円となる
平成6年4月 第二機械工場増設
平成7年8月 小口径打撃式推進機の製造販売開始
平成8年6月 大谷櫻井鉄工(株)より橋梁部門の営業譲受
平成9年1月 ISO-9001の認証取得（鋼製橋梁、水門、水圧鉄管、鍛圧機械）
平成9年2月 環境関連事業に進出
平成9年2月 米国にルイビル事務所（米国ケンタッキー州）を開設
平成9年4月 資本金729百万円となる
平成9年12月 佐藤鉄工エンジニアリング(株)を資本金50百万円にて設立
平成10年5月 工事部事務棟新設
平成14年1月 佐藤鉄工エンジニアリング(株)（100%子会社）を(株)エステックに社名変更
平成14年3月 親会社であった佐藤工業株式会社が東京地方裁判所に会社更生法を申請
平成15年3月 親会社であった佐藤工業株式会社の会社更生法計画案の認可決定
平成15年7月 親会社であった佐藤工業株式会社所有の当社株式全株9,500千株を商法第210条の規定により取得し、資本関係を解消
平成18年3月 ISO-14001の認証取得（鋼製橋梁、水門、水圧鉄管、鍛圧機械、産業機械、環境関連設備）
平成19年4月 株式会社ケイエステックを設立し、当社の鍛圧機械事業を分社化
平成21年8月 自己株式を消却し、資本金539百万円となる
平成25年7月 立山工場に太陽光パネル設置、売電事業を開始
平成26年11月 新港工場に太陽光パネル設置、売電事業を開始
平成28年10月 三菱重工メカトロシステムズ株式会社より水門事業承継
平成30年4月 (株)エステック（100%子会社）を吸収合併
平成30年8月 自己株式を消却し、資本金228百万円となる

3【事業の内容】

当社は、橋梁・鉄構部門及び水門・鉄管部門を主な内容としており、当社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業部門	主な事業内容	主要な会社名
橋梁・鉄構部門	橋梁、橋梁補修、鋼構造物、産業機械関連機器、環境関連機器（クロスフローシュレッター他）	当社
水門・鉄管部門	水門、水圧鉄管の製作、据付及び補修、メンテナンス	当社
その他事業	鍛圧機械の設計・製作・据付・補修	(株)ケイエステック

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 関連会社

4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ケイエステック	富山県中新川 郡立山町	300	鍛圧機械の設計・ 製作・据付・補修	33.3	工場敷地の賃貸等 役員の兼務 なし

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成31年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
282	46.6	19.3	5,561,202

セグメントの名称	従業員数 (人)
橋梁・鉄構部門	108
水門・鉄管部門	159
全社 (共通)	15
合計	282

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数の増加は連結子会社であった株式会社エステックを吸収合併したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には、佐藤鉄工ユニオンが組織（組合員数149人）されており、ものづくり産業労働組合JAM（Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing workers）に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 企業理念

私たちは、顧客の満足する製品とサービスを提供し、社業の発展を通じて社会に貢献します。

(2) 経営方針

- 1.法令等の遵守はもとより、高い企業倫理に基づいた誠実かつ公正な企業活動を実施し、社会の期待に応える企業となることを目指します。
- 2.顧客第一の精神に徹したモノづくりと社会ニーズを先取りした技術開発を指向します。
- 3.経営効率と技術力の向上をはかり経営基盤の強化と社業の持続的発展を目指します。
- 4.人間尊重を基盤として創意革新にチャレンジし社会の繁栄と従業員の幸福を希求します。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

橋梁・水門等の公共工事については、発注される工事の大半で総合評価落札方式が採用されており、技術提案力の評価がますます重要となっております。今後も、技術提案力および積算力の強化に向け社内体制を充実させるとともに、当社の特徴を活かし入札物件の精査・選別を図ることにより、競合他社より有利性のある工事の受注に努めていく所存であります。

「橋梁」は、国内の鋼製道路橋の発注量がピーク時の4分の1を割り込んでおりますが、一方で、既存橋梁の老朽化に伴う補修・保全工事については増加が見込まれており、新設・補修に拘らず取り組んで参ります。

「水門」は事業承継と地域密着型の株式会社エステックとの合併によりシナジー効果を発揮し、大規模更新・修繕から維持・保全を中心とするメンテナンス等、水門全般において受注の継続的確保を目指して参ります。

「環境関連機器」については、クロスフローシュレツダの更なる改良及び研究開発を行うとともに、顧客のニーズに応えるため、新たな商品開発も積極的に行って参ります。

また、電力会社、ゼネコンなどの民間会社への営業展開を強化するとともに、設備更新やロボットの活用、技術開発による生産性向上を図り、継続的な受注を目指します。

2【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業界の動向

当社の主力事業である橋梁部門の受注額は、公共投資の大きな影響を受けます。公共工事を取り巻く環境は大きく変化しており、受注量、受注額の減少や受注単価の低下が当初の予想を大幅に上回る場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格

当社の主たる原材料である鋼材の市場価格が高騰することにより、製品の販売価格に転嫁することが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質の保証

当社の製品の製作、施工につきましては、品質管理に最大限の注意をはらっておりますが、引き渡し後に重大な瑕疵担保責任等による損害賠償等が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の技術等

環境関連装置は、当社がドイツAUT Anlagen- und Umwelttechnologie GmbH 社との技術提携により製造しているクロスフローシュレッダ（複合材の破碎・剥離機）に加え、当社は、複合材の廃棄物処理分野で特許を出願するなど、優位性を確保しております。しかし、今後他社が当該特許に抵触しない類似装置を開発する可能性もあり、その場合は販売競争を強いられ当社の優位性が薄らぎ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社の事業は建設業法をはじめとした各種の法的規制を受けております。役職員全員のコンプライアンス徹底に努めておりますが、万一法令等に抵触する事態が生じた場合、当社の社会的信用を失墜させるとともに各発注機関からの指名停止措置等の行政処分を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 安全対策

当社は、工場・現場とも全社を挙げて安全対策を講じておりますが、万が一事故が発生した場合には事故による損害だけでなく、顧客の信頼を失墜し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当期のわが国経済は、米国・中国の通商問題の長期化の影響もあって輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策が継続される中、企業収益及び雇用環境の改善が続く、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、足元では、米中関係や、英国のEU離脱問題をはじめとした海外経済の不安定要因もあり、景気の先行きは懸念される状況にあります。

当社の事業基盤である公共工事関連につきましては、ここ数年たびたび発生した大規模自然災害を背景に平成30年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が重点的に実施される見込みであり、当面はここ数年来の水準が維持されると見込まれるものの、長期的には減少傾向にあることから、厳しい事業環境が続くことが予想されています。

このような中、当期は当社の主力事業である「橋梁」「水門」等のインフラ関連工事につきましては、期首に連結対象子会社の㈱エステックを吸収合併し、メンテナンス事業の一層の強化を図り、引き続き受注確保に努めるとともに、ゼネコン等民間企業からの土木系鋼構造物への営業展開の強化にも、取り組んで参りました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当事業年度末の資産合計は前事業年度末に比べ2,080百万円増加し、9,878百万円となりました。これは主に完成工事未収入金が2,488百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の負債合計は前事業年度末に比べ1,246百万円増加し、6,620百万円となりました。これは主に電子記録債務が1,191百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度に比べ834百万円増加し、3,258百万円となりました。これは主に当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前事業年度の31.1%から33.0%となりました。

b. 経営成績

当事業年度の経営成績は、完成工事高10,723百万円（前事業年度比40.3%増）、営業利益154百万円（前事業年度は営業損失43百万円）、経常利益175百万円（前事業年度比38.0%増）、当期純利益862百万円（同764.4%増）となりました。なお、受注高は10,911百万円（前事業年度比4.7%増）、受注残高は11,339百万円（同1.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。なお、当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、報告セグメントごとの経営成績の比較は行っておりません。

（橋梁・鉄構部門）

橋梁・鉄構部門におきましては、完成工事高5,050百万円、営業利益43百万円となりました。また、受注高7,120百万円、受注残高4,973百万円となり、全体の中でのシェアは完成工事高で47.1%、受注高で65.3%であります。

（水門・鉄管部門）

水門・鉄管部門におきましては、完成工事高5,673百万円、営業利益399百万円となりました。また、受注高は3,790百万円、受注残高は6,365百万円、全体の中でのシェアは完成工事高で52.9%、受注高で34.7%であります。

②キャッシュ・フロー

前事業年度まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、当事業年度よりキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前事業年度との比較は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、735百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果は、1,261百万円の資金減少となりました。これは主に売上債権の増加1,747百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果は198百万円の資金減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出181百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果は、447百万円の資金増加となりました。これは主に長期借入れによる収入800百万円によるものです。

③生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高（千円）	前年同期比（％）
橋梁・鉄構部門	5,107,930	—
水門・鉄管部門	5,678,419	—
合計	10,786,349	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前事業年度までは連結財務諸表を作成しており、前年同期比については比較する事業年度がないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
橋梁・鉄構部門	7,120,726	—	4,973,560	—
水門・鉄管部門	3,790,838	—	6,365,795	—
合計	10,911,565	—	11,339,355	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前事業年度までは連結財務諸表を作成しており、前年同期比については比較する事業年度がないため、記載しておりません。

(3) 完成工事实績

当事業年度における完成工事实績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	完成工事高（千円）	前年同期比（％）
橋梁・鉄構部門	5,050,296	—
水門・鉄管部門	5,673,360	—
合計	10,723,656	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 完成工事实績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

当事業年度

発注者	区分	完成工事高	割合
中部地方整備局	(橋梁・鉄構部門) (水門・鉄管部門)	1,276,086千円	11.8%

3. 前事業年度までは連結財務諸表を作成しており、前年同期比については比較する事業年度がないため、記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この財務諸表作成にあたり、合理的な見積りを基に会計処理を行っている項目があります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため見積りと異なる場合があります。

②当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績等については、完成工事高は10,723百万円となり、およそ15年振りの高水準となりましたが、損益面では営業利益154百万円、経常利益175百万円と低水準にとどまりました。この要因は、工程の遅れ等による外注製作費及び外注工事費等の増大による不採算案件が複数発生したことによります。連結子会社との合併により計上した特別利益（抱合せ株式消滅差益）により、当期純利益は862百万円の純利益となりましたが、充分な本業の利益を確保できていないことや立替工事の増加等により営業キャッシュ・フローが大幅なマイナスとなっております。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因としては、①安全対策、②公共事業発注量の減少、③人手不足が挙げられます。①安全対策については、工場及び施工現場で事故が発生した場合、生産性を著しく落とすこととなるため、協力会社を含め作業員の安全を最優先としております。②公共事業発注量の減少については、当社の受注は下請としての請負製作も含め公共事業への依存度が高いため、発注量の減少は当社の受注減少に繋がります。③人手不足については、現業部門において高齢化が進んでおり、若手の人材を確保できない場合は事業の継続自体が困難となるため、積極的な採用活動を進め、人材確保に努めております。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、主な運転資金需要である工場及び施工現場に係る人件費・外注費、受注に係る販売費、組織全体に係る一般管理費に対して、受注した案件の金額・工期・回収条件などを全体的に管理しながら、内部資金を活用するとともに短期と長期の借入を組み合わせることで資金調達を行っております。また、減資を行ったことにより、主に民間企業の下請案件において回収のスパンが従来より短くなるため、今後、営業キャッシュ・フローの改善が見込まれます。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

（橋梁・鉄構部門）

橋梁・鉄構部門におきましては、完成工事高では一部民間下請案件の開始遅延により、計画を下回りました。損益面では、元請案件における低採算化、下請案件における予定原価からの大幅な超過などにより、低水準のセグメント利益となりました。来期は元請案件・下請案件ともに採算性向上による収益改善に取り組みます。

受注面では東北・関東・北陸・中部地区での元請案件の受注、大型の下請案件の受注により計画を上回ることができました。引き続き当社の強みを活かした受注へ取り組んでまいります。

（水門・鉄管部門）

水門・鉄管部門におきましては、平成30年4月1日付で連結子会社であった株式会社エステックを吸収合併し、技術者の確保と地元北陸地域を中心とした水門保全事業の一層の強化に取り組んできました。完成工事高では大型案件の工事進捗に伴い計画を上回りました。損益面では一部の大型水門工事で予想以上のコスト増があったものの、メンテナンス業務の完成、設計変更の精算・獲得、現地工事でのリスク回避への取り組みとともに、技術者の効率的な配置などの効果もあり、計画を大幅に上回ることができました。この成果を来期に繋げるべく改善活動を継続してまいります。

受注面では大型鉄管工事の正式契約が来期へ延期となりましたが、それを埋めるべく、技術提案力の向上、コスト競争力の一層の強化など水門新設案件の受注に向け取り組んだ結果、東北地方整備局向け舞川水門を受注することができ、ほぼ計画どおりの結果となりました。引き続き、新設並びに大型更新工事の受注に向け取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社は環境事業における顧客のニーズへの対応及び適用対象物の拡大のため、クロスフローシュレツダにおいて、消耗部品の耐久性向上に努め、改良及び実証確認を行い、その成果を商品機へフィードバックする予定にしております。また、昨年度より引き続き、用途の新規開拓を行うため、電子基板や小型電子機器以外の破砕対象物に向けた用途開発を進める一方、廃棄物の輸出規制に伴う顧客ニーズ変化への対応も出てきています。また、平成29年度から開始したN E D O研究委託事業は継続して進めており、研究機関との共同研究結果を反映した装置の開発・商品化を進めていきます。

新事業に関わる事項として、洋上風力発電基礎構造物製品の事業開拓については、国内P Jへの供給を目指し事業者・施行業者への継続的なP Rを行い、認知度がさらに向上しています。今後、国内政策を睥んだ国内外メーカーとの連携を進めながら、国内での事業化を具体化していきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資額は、次のとおりであります。

有形固定資産の投資額は104百万円となりました。主なものは溶接ロボットであり、その他については、機械装置及び備品などの拡充更新を行っております。

上記の資金は、自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

(平成31年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物構築物	機械装置・車 輻運搬具及び 工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社・工場 (富山県中新川郡立山町)	橋梁・鉄構部門 水門・鉄管部門	工場	260,529	207,961	280,587 (120,421)	23,146	772,224	188
新港工場 (富山県射水市)	〃	〃	244,426	178,626	666,157 (40,578)	—	1,089,210	22
東京本社 (東京都中央区)	〃	事務所	17,621	748	—	7,472	25,842	61
大阪営業所 (大阪市西区)	〃	〃	572	188	—	—	761	2
名古屋営業所 (名古屋市中区)	〃	〃	—	—	—	—	—	3
仙台営業所 (仙台市青葉区)	〃	〃	58	0	—	—	58	3
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	〃	〃	—	—	—	—	—	1
札幌営業所 (札幌市中央区)	〃	〃	—	—	—	—	—	1
広島営業所 (広島市中区)	〃	〃	421	—	—	—	421	1
合計			523,630	387,525	946,745 (160,999)	30,618	1,888,519	282

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の他、主な賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の業種別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要 (賃借・リース)
佐藤鉄工(株)	東京本社 (東京都中央区)	橋梁・鉄構部門 水門・鉄管部門	事務所	41,041	賃借

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録許可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,154,000	8,154,000	非上場	単元株式数1,000株 (注)
計	8,154,000	8,154,000	—	

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条件付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年8月31日 (注) 1	—	10,977,000	△310,530	228,475	—	205,958
平成30年9月14日 (注) 2	△2,823,000	8,154,000	—	228,475	—	205,958

(注) 1. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成30年8月31日付で資本金310,530千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、自己株式の消却原資としております。

(注) 2. 平成30年9月14日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式2,823,000株を消却したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成31年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	3	—	46	—	—	66	115	—
所有株式数（単元）	—	750	—	4,447	—	—	2,957	8,154	—
所有株式数の割合（％）	—	9.20	—	54.54	—	—	36.26	100.00	—

(注) 自己株式1,000,000株は、「個人その他」に1,000単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成31年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	500	6.98
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5番27号	500	6.98
佐藤靖子	東京都中央区	347	4.85
佐藤鉄工従業員持株会	富山県中新川郡立山町鈴木220番地	339	4.73
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	300	4.19
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22番地	300	4.19
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	300	4.19
サカキ産業株式会社	富山県富山市桜橋通り5番6号	300	4.19
株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布1丁目18番4号	300	4.19
株式会社ホクタテ	富山県富山市中野新町1丁目2番10号	300	4.19
計		3,486	48.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成31年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,154,000	7,154	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	8,154,000	—	—
総株主の議決権	—	7,154	—

② 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
佐藤鉄工株式会社	富山県中新川郡立山町 鉾木220番地	1,000,000	—	1,000,000	12.26
計	—	1,000,000	—	1,000,000	12.26

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	2,823,000	310,530,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,000,000	—	1,000,000	—

3【配当政策】

当社の利益配当につきましては、安定的な配当を行うとともに財務体質の充実を図るため内部留保に努めることを基本方針としております。また、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、期末に年1回行うこととして株主総会を決定機関としております。

上記の方針に基づき、当期の配当は1株当たり4円を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は3.3%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えと研究開発費用のために投入していくこととしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当りの配当額（円）
令和元年6月27日 定時株主総会決議	28,616	4

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめ関係者の期待に応えるべきことにあります。そのため経営の意思決定と執行における透明性・公正性の確保及びコンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るために経営管理体制の構築と適切な運営に努めております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

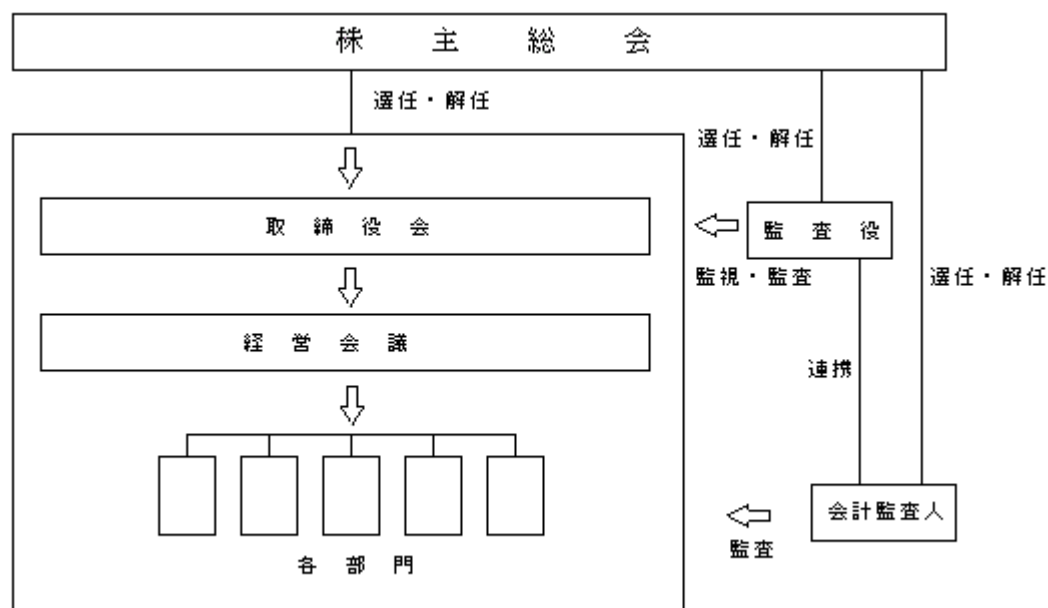
a. 会社の機関の基本説明

- ・当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化と責任体制強化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用を図るべく執行役員制度を導入しており、取締役会のもと取締役及び執行役員で構成する「経営会議」を設置し、経営戦略、経営計画等、重要事項に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を随時行い、企業統治機能の強化を図っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・法律上の判断につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令遵守）が、企業活動を行う上での重点課題と考え、役員から従業員に至るまでの全社員に対し周知徹底させるための体制の確立に向け整備に努めております。

図表



② リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を制定するとともに、リスク管理委員会を設置し、事業を取り巻くリスクに対して的確な管理実践が可能となる体制をとっております。

③ 役員報酬及び監査報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は下記の通りであります。

取締役を支払った報酬	41百万円
監査役に "	7 "
計	48 "

(2) 【役員の状況】

男性 5名 女性 1名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社 長	藤 田 泰	昭和26年8月8日	昭和49年4月 平成19年4月 平成24年6月 平成27年11月 平成28年1月 平成28年4月 平成28年6月	新日本製鐵株式会社入社 日鉄ブリッジ株式会社代表取締役社長 山九株式会社取締役常務執行役員 当社 顧問 執行役員品質保証・管理・製造担当 執行役員社長補佐 代表取締役社長 (現)	(注) 1	50
取 締 役 (常務執行役員)	古 川 巖 水	昭和22年5月15日	平成12年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年9月 平成25年6月 平成28年6月 平成29年4月	福井県土木部長 千葉県県土整備部長 京葉臨海鉄道株式会社代表取締役専務 当社 顧問 取締役執行役員営業担当 取締役常務執行役員営業担当 取締役常務執行役員社長補佐 (現)	(注) 1	5
取 締 役 (常務執行役員) 水門・鉄管 事業部長	堀 務	昭和26年11月15日	昭和49年4月 平成21年6月 平成26年4月 平成28年10月 平成29年6月	三菱重工株式会社 入社 三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社 取締役プラント事業本部長 三菱重工メカトロシステムズ株式会社 取締役鉄構プラント事業部長 当社 常務執行役員水門・鉄管事業部長 取締役常務執行役員水門・鉄管事業部長 (現)	(注) 1	5
取 締 役 (執行役員) 橋梁事業部長	中 田 知 志	昭和36年10月31日	昭和61年3月 平成18年11月 平成21年8月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月 平成31年4月	当社 入社 製造部長補佐兼製造技術グループ長 管理部長 執行役員管理部長兼管理グループ長 執行役員営業2部長 執行役員営業部長 取締役執行役員営業部長 取締役執行役員生産本部長兼橋梁・鉄構事業 部長 取締役執行役員橋梁事業部長 (現)	(注) 1	18
監 査 役 (常勤)	橋 本 豊	昭和28年3月20日	昭和51年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年1月 平成22年6月 平成28年6月 平成29年4月 平成31年4月 令和元年6月	株式会社北陸銀行入行 当社 総務部担当部長 総務部長補佐 執行役員総務部長 取締役執行役員総務部長 取締役常務執行役員総務部長 取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長 取締役常務執行役員社長付 常勤監査役 (現)	(注) 2	10
計						88

- (注) 1. 取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(ご参考) 執行役員制度

当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化と責任体制強化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用を図るべく執行役員制度を導入しております。

執行役員は16名で、取締役兼務が4名、執行役員専任が次の通り12名で構成されております。

常務執行役員	原 弘 志	安全室担当
執行役員	可部谷 弘彦	橋梁事業部副事業部長
執行役員	佐 狐 真 一	品質保証室担当
執行役員	西 尾 豊	生産事業部長
執行役員	道 林 成 介	生産事業部製造部長
執行役員	吉 田 利 哉	生産事業部副事業部長
執行役員	太 田 和 男	経営管理部長
執行役員	野 原 徳 博	技術・開発室長
執行役員	山 田 宏 志	環境・エネルギー部長
執行役員	空 伸 幸	水門・鉄管事業部副事業部長
執行役員	寺 井 達 郎	水門・鉄管事業部建設部長代理
執行役員	奥 田 良 弘	営業統括部長

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役は、取締役会及び経営会議、その他経営上重要な会議に出席し、法令・定款などに基づき業務が適正に執行されているか法令遵守の立場から意見を述べるもののほか、稟議書等の重要資料の閲覧を通じて、取締役の業務執行状況の確認を行うことで、適正に経営の監督・監視機能を果たしております。

また、取締役の業務執行状況を確認し合うため、必要に応じて関係者との意見交換や情報収集に努め、これらの監査活動の結果を期首に策定した監査計画と確認しております。

さらに、監査役は会計監査人の監査計画について事前に説明を受け、会計監査人の監査には監査役が立会い、会計監査人が必要とする業務監査結果を提供しています。また、監査役は会計監査人から監査の都度、報告及び説明を受けることにより、監査過程で得られる情報並びに客観的な分析情報を得ています。

② 会計監査の状況

a. 会計監査人の名称

公認会計士 森 弘毅

b. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名であります。森弘毅公認会計士事務所の審査体制は、審査担当者1名 事務所審査規定に基づき監査計画から、金融商品取引法監査報告書まで審査を行っております。

c. 会計監査人の選定方針とその理由

公認会計士森弘毅氏は、前任の会計監査人による会計監査時の補助者として当社の会計監査に携わってきており、当社の事業特性を熟知した上で公正な監査を期待できると判断したものであります。

d. 監査役による会計監査人の評価

当社の監査役は森弘毅氏に対し、公正妥当、そして当社の特性を鑑みた会計監査の実行者として評価しております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査証明業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査証明業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	6	—	7	—
連結子会社	1	—	—	—
計	7	—	7	—

b. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査委嘱先の公認会計士が算定した監査報酬額に対し、当該公認会計士の年間監査計画に基づく監査予定日数等を勘案して、監査報酬額の妥当性を検討の上、協議決定しております。

c. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

上記の方針に基づいた協議がなされ、当社の事業規模及び一般的な相場から鑑みても妥当なものと判断したことによります。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレートガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士森弘毅氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は平成30年4月1日付で連結子会社であった株式会社エステックを吸収合併したことにより、子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,357,205	※2 785,429
受取手形	49,700	83,387
電子記録債権	—	65,770
完成工事未収入金	3,736,013	6,224,768
未成工事支出金	93,064	※3 212,017
材料貯蔵品	3,238	3,489
その他	※1 85,172	※1 9,714
流動資産合計	5,324,394	7,384,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,269,414	3,288,224
減価償却累計額	△2,765,741	△2,806,636
建物（純額）	※2 503,672	※2 481,588
構築物	461,056	461,056
減価償却累計額	△414,859	△419,014
構築物（純額）	46,196	42,042
機械及び装置	3,579,680	3,477,899
減価償却累計額	△3,217,167	△3,108,336
機械及び装置（純額）	※2 362,512	※2 369,562
車両運搬具	23,959	23,959
減価償却累計額	△23,959	△23,959
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	187,055	203,710
減価償却累計額	△177,016	△185,747
工具、器具及び備品（純額）	10,039	17,962
土地	※2 946,745	※2 946,745
リース資産	65,420	66,682
減価償却累計額	△38,734	△36,063
リース資産（純額）	26,685	30,618
建設仮勘定	27,108	67,766
有形固定資産合計	1,922,960	1,956,285
無形固定資産		
ソフトウェア	16,058	39,417
その他	4,533	4,900
無形固定資産合計	20,591	44,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2 318,910	※ 2 319,923
関係会社株式	163,982	113,982
差入保証金	36,077	39,181
繰延税金資産	—	9,484
ゴルフ会員権	99,278	99,268
貸倒引当金	△88,328	△88,318
投資その他の資産合計	529,920	493,521
固定資産合計	2,473,473	2,494,124
資産合計	7,797,867	9,878,702
負債の部		
流動負債		
支払手形	845,066	469,479
電子記録債務	—	1,191,896
工事未払金	※ 1 955,549	※ 1 1,061,871
短期借入金	※ 2 200,000	※ 2 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 2 488,626	※ 2 759,258
リース債務	10,530	11,678
未払金	58,440	90,080
未払費用	41,768	50,404
未払法人税等	9,154	39,115
未成工事受入金	566,244	456,466
預り金	18,348	21,941
賞与引当金	113,795	128,001
工事損失引当金	53,028	※ 3 85,029
完成工事補償引当金	6,050	7,047
設備関係支払手形	41,139	—
その他	12,793	14,629
流動負債合計	3,420,535	4,986,897
固定負債		
長期借入金	※ 2 909,626	※ 2 730,368
リース債務	18,127	21,297
退職給付引当金	948,588	881,889
長期預り保証金	※ 1 355	100
繰延税金負債	76,568	—
固定負債合計	1,953,264	1,633,654
負債合計	5,373,800	6,620,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,005	228,475
資本剰余金		
資本準備金	205,958	205,958
利益剰余金		
利益準備金	111,884	111,884
その他利益剰余金		
特別償却準備金	24,061	16,040
繰越利益剰余金	1,812,861	2,655,095
利益剰余金合計	1,948,807	2,783,020
自己株式	△420,530	△110,000
株主資本合計	2,273,240	3,107,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,826	150,696
評価・換算差額等合計	150,826	150,696
純資産合計	2,424,066	3,258,149
負債純資産合計	7,797,867	9,878,702

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
完成工事高	※1 7,641,393	※1 10,723,656
完成工事原価	※2,※5 6,982,149	※2,※5 9,796,371
完成工事総利益	659,243	927,284
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,880	49,000
従業員給料手当	248,909	293,057
賞与引当金繰入額	16,888	18,684
退職給付費用	15,653	17,352
法定福利費	54,954	66,018
福利厚生費	15,262	18,014
修繕維持費	1,832	4,558
事務用品費	10,243	14,448
通信交通費	52,495	55,601
動力用水光熱費	5,240	6,498
調査研究費	11,123	17,889
広告宣伝費	2,717	4,754
交際費	9,784	10,189
寄付金	133	183
地代家賃	41,741	44,563
減価償却費	11,102	11,477
租税公課	24,410	28,268
保険料	2,329	2,311
支払手数料	11,260	12,726
諸会費	8,725	9,417
営業設計費	102,728	83,395
雑費	3,964	3,995
販売費及び一般管理費合計	702,384	772,407
営業利益又は営業損失(△)	△43,140	154,877
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	※6 154,633	※6 9,073
固定資産賃貸料	※6 17,156	※6 12,332
雑収入	13,736	16,428
営業外収益合計	185,540	37,851
営業外費用		
支払利息	14,914	16,818
貸倒引当金繰入額	100	—
雑支出	—	74
営業外費用合計	15,014	16,892
経常利益	127,384	175,836

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 1,081
抱合せ株式消滅差益	—	703,191
特別利益合計	—	704,273
特別損失		
関係会社株式売却損	18,720	—
固定資産除却損	※3 636	※3 2,400
特別損失合計	19,356	2,400
税引前当期純利益	108,028	877,709
法人税、住民税及び事業税	11,726	39,860
法人税等調整額	△3,511	△24,979
法人税等合計	8,215	14,880
当期純利益	99,812	862,829

【完成工事原価明細書】

		前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		1,655,575	23.7	1,918,719	19.6
労務費		883,624	12.7	2,103,061	21.5
(うち労務外注費)		(556,444)	(8.0)	(1,759,287)	(18.0)
外注費		2,521,605	36.1	3,497,610	35.7
経費		1,921,344	27.5	2,276,980	23.2
(うち人件費)		(984,204)	(14.1)	(1,131,049)	(11.5)
計		6,982,149	100.0	9,796,371	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	539,005	205,958	111,884	32,081	1,733,644	1,877,610
当期変動額						
剰余金の配当					△28,616	△28,616
特別償却準備金の取崩				△8,020	8,020	—
当期純利益					99,812	99,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△8,020	79,217	71,196
当期末残高	539,005	205,958	111,884	24,061	1,812,861	1,948,807

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△420,530	2,202,043	129,536	2,331,580
当期変動額				
剰余金の配当		△28,616		△28,616
特別償却準備金の取崩		—		—
当期純利益		99,812		99,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			21,289	21,289
当期変動額合計	—	71,196	21,289	92,486
当期末残高	△420,530	2,273,240	150,826	2,424,066

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
						特別償却準備金
当期首残高	539,005	205,958	—	205,958	111,884	24,061
当期変動額						
剰余金の配当						
特別償却準備金の取崩						△8,020
当期純利益						
減資	△310,530		310,530	310,530		
自己株式の消却			△310,530	△310,530		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△310,530	—	—	—	—	△8,020
当期末残高	228,475	205,958	—	205,958	111,884	16,040

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,812,861	1,948,807	△420,530	2,273,240	150,826	2,424,066
当期変動額						
剰余金の配当	△28,616	△28,616		△28,616		△28,616
特別償却準備金の取崩	8,020	—		—		—
当期純利益	862,829	862,829		862,829		862,829
減資				—		
自己株式の消却			310,530	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△130	△130
当期変動額合計	842,233	834,213	310,530	834,213	△130	834,082
当期末残高	2,655,095	2,783,020	△110,000	3,107,453	150,696	3,258,149

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	877,709
減価償却費	141,986
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△66,698
受取利息及び受取配当金	△9,091
支払利息	16,818
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△703,191
売上債権の増減額（△は増加）	△1,747,242
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△107,399
仕入債務の増減額（△は減少）	426,325
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△109,778
その他の流動負債の増減額（△は減少）	25,359
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	6,202
その他	7,622
小計	△1,241,375
利息及び配当金の受取額	9,091
利息の支払額	△16,818
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△11,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,261,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△181,137
無形固定資産の取得による支出	△13,142
その他	△4,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	400,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△708,626
配当金の支払額	△28,616
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,451
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,012,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,205
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	440,658
現金及び現金同等物の期末残高	※ 735,429

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～31年

機械装置 7～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に渡り償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る、かし担保の費用に備えるため、当事業年度1年間の完成工事高に対し過去の実績に基づく繰入率により計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

建設工事のうち当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

該当事項はありません。

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

当社は、前事業年度まで連結納税制度を適用していましたが、連結子会社であった株式会社エステックを消滅会社とする吸収合併を平成30年4月1日に実施したことに伴い、連結完全支配関係を有する連結子会社を有しなくなったため、連結納税制度の適用を取りやめています。

該当事項はありません。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

国債会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2022年3月期の期首から適用します。

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響等については、現時点で評価中であり、

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する債権・債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
その他流動資産	50,529千円	4千円
工事未払金	2,892	1,595
長期預り保証金	255	—

※2 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
投資有価証券	26,810	22,855
建物	456,786	423,263
機械装置	1,950	1,540
土地	864,072	864,072
計	1,399,619	1,361,732

上記有形固定資産の内工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	456,786千円	423,263千円
機械装置	1,950	1,540
土地	864,072	864,072
計	1,322,809	1,288,877

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	40,000千円	340,000千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,343,234	1,454,600
計	1,383,234	1,794,600

上記の内工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	—千円	300,000千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,343,234	1,454,600
計	1,343,234	1,754,600

※3 損失工事が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
未成工事支出金	—千円	11,220千円

(損益計算書関係)

※ 1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月1日 平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年4月1日 平成31年3月31日)
	6,773,367千円	8,845,420千円

※ 2 完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月1日 平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年4月1日 平成31年3月31日)
	27,868千円	27,879千円

※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月1日 平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年4月1日 平成31年3月31日)
建物	58千円	－千円
機械装置	377	2,400
工具器具・備品	200	0
計	636	2,400

※ 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月1日 平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年4月1日 平成31年3月31日)
機械装置	－千円	1,081千円
計	－	1,081

※ 5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月1日 平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年4月1日 平成31年3月31日)
	20,375千円	△4,646千円

※ 6 関係会社との営業取引以外の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月1日 平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年4月1日 平成31年3月31日)
受取配当金	147,440千円	1,500千円
固定資産賃貸料等	16,461	13,711
計	42,461	15,211

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,977,000	—	2,823,000	8,154,000
合計	10,977,000	—	2,823,000	8,154,000
自己株式				
普通株式(注)	3,823,000	—	2,823,000	1,000,000
合計	3,823,000	—	2,823,000	1,000,000

(注) 発行済株式及び自己株式の普通株式の減少は平成30年9月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,616	4	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,616	利益剰余金	4	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	785,429千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000
現金及び現金同等物	735,429

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、コンピュータ等のOA機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金は、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。当社の主な取引先は、国・地方自治体等の公共団体であります。民間会社の取引については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形、電子記録債務、工事未払金及び未払金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。なお、変動金利の借入金はありません。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には取得価額としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

当事業年度（平成31年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	785,429	785,429	—
(2) 受取手形	83,387	83,387	—
(3) 電子記録債権	65,770	65,770	—
(4) 完成工事未収入金	6,224,768	6,224,768	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	308,673	308,673	—
資産計	7,468,030	7,468,030	—
(1) 支払手形	469,479	469,479	—
(2) 電子記録債務	1,191,896	1,191,896	—
(3) 工事未払金	1,061,871	1,061,871	—
(4) 未払金	90,080	90,080	—
(5) 短期借入金	600,000	600,000	—
(6) 長期借入金（1年以内返済予定含む）	1,489,626	1,489,822	△196
負債計	4,902,953	4,903,149	△196

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 工事未払金、(4) 未払金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	11,250

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	785,429	—	—	—
受取手形	83,387	—	—	—
電子記録債権	65,770	—	—	—
完成工事未収入金	6,224,768	—	—	—
合計	7,159,356	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

当事業年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	759,258	578,368	152,000	—	—	—
リース債務	11,678	10,444	6,902	3,258	692	—
合計	1,370,936	588,812	158,902	3,258	692	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式113,982千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、関連会社株式113,982千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

当事業年度（平成31年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	283,330	51,745	231,584
	小計	283,330	51,745	231,584
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	25,343	40,254	△14,910
	小計	25,343	40,254	△14,910
合計		308,673	92,000	216,673

3. 売却したその他有価証券

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	948,588千円
勤務費用	81,830
退職給付の支払額	△148,528
退職給付引当金の期末残高	881,889

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	81,830千円
確定給付制度に係る退職給付費用	81,830

当社は、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。従って、上記簡便法による退職給付費用は、当該差引額を勤務費用として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション等を付与していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,847千円	5,629千円
賞与引当金損金算入限度超過額	33,325	37,927
退職給付引当金損金算入限度超過額	254,709	267,910
完成工事補償引当金	1,842	2,145
ゴルフ会員権評価損損金不算入	6,120	6,120
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,895	26,893
投資有価証券評価損	24,401	24,401
工事損失引当金	16,147	25,891
その他	10,445	14,271
繰延税金資産小計	375,733	411,190
評価性引当額	△375,733	△328,706
繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	—	82,483
その他有価証券評価差額金	66,034	65,977
特別償却準備金	10,534	7,022
繰延税金負債合計	76,568	72,999
繰延税金資産の純額	△76,568	9,484

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.9	△0.1
住民税均等割等	3.5	0.4
評価性引当額の増減	△5.0	△5.3
抱合せ株式消滅差益	—	△24.3
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	7.6	1.7

(持分法損益等)

	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	113,982千円
持分法を適用した場合の投資の金額	270,060
持分法を適用した場合の投資利益の金額	19,758

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成29年12月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社であった株式会社エステックを平成30年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 株式会社エステック

事業の内容 橋梁及び水門の補修等

②企業結合日

平成30年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続企業とする吸収合併方式で、株式会社エステックは解散いたしました。

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

経営・管理体制の見直しを行い、経営資源を効率的に活用し橋梁及び水門事業の一層の強化を図るため、当社による合併を行い、組織的に一体となって当該事業を推進することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合等に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。よって当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸収益を得ている土地、事務所等を有しております。

また、当該賃貸等不動産の賃借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
賃借対照表計上額	
期首残高	107,449
期中増減額	21,482
期末残高	128,932
期末時価	160,920

- (注) 1. 賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であります。
2. 期中増減額のうち、当事業年度の増加額は賃貸スペース増加相当分23,879千円であり、減少額は減価償却費2,397千円であります。
3. 当事業年度末の時価は、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。
4. 当事業年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は8,048千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は完成工事原価及び一般管理費に計上)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は事業部門を基礎として、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁・鉄構部門」「水門・鉄管部門」の2つを報告セグメントとしています。

「橋梁・鉄構部門」は鋼橋、鋼構造物、環境装置等の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っており、「水門・鉄管部門」は、水門、管製品の設計・製作・据付及び保全工事の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	橋梁・鉄構部門	水門・鉄管部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,050,296	5,673,360	10,723,656	—	10,723,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,050,296	5,673,360	10,723,656	—	10,723,656
セグメント利益	43,191	399,531	442,723	—	442,723
セグメント資産	3,689,106	4,905,839	8,594,945	—	8,594,945
その他の項目					
減価償却費	70,049	67,234	137,283	—	137,283
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	91,250	40,218	131,468	—	131,468

(注) 1. 事業区分は当社が現に採用している売上集計区分等によっております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりであります。

- (1) 橋梁・鉄構部門・・・橋梁、橋梁補修、鋼構造物、産業機械関連機器、環境関連機器
- (2) 水門・鉄管部門・・・水門、水門補修、管製品

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	当事業年度
報告セグメント計	10,723,656
セグメント間取引消去	—
財務諸表の売上高	10,723,656

（単位：千円）

利益	当事業年度
報告セグメント計	442,723
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	287,845
財務諸表の営業利益	154,877

（注）全社費用は販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	当事業年度
報告セグメント計	8,594,945
全社資産（注）	1,283,757
財務諸表の資産合計	9,878,702

（注）全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
	当事業年度	当事業年度	当事業年度	当事業年度
減価償却費	137,283	—	4,702	141,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,468	—	11,309	142,778

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の設備投資額であります。

【関連情報】

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 ③生産、受注及び販売の実績 (3) 完成工事实績をご参照ください。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ケイエス テック	富山県 中新川郡 立山町	300,000	製造業	所有 直接33.3%	役務の提供	機械加工 外注	12,024	工事 未払金	1,595
						資産の 賃貸等	土地・事務 所の賃貸等	13,711	その他 流動資産	4

(注) 1. 上記(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引と同様であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	338.84円	455.43円
1株当たり当期純利益	13.95円	120.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,424,066	3,258,149
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,424,066	3,258,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,154	7,154

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	99,812	862,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,812	862,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,154	7,154

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)富山銀行	25,000	81,625
		(株)佐藤渡辺	56,700	124,740
		T I S(株)	14,688	76,965
		(株)富山第一銀行	20,000	7,380
		J I Pテクノサイエンス(株)	190	6,250
		東京コンサルタンツ(株)	8,000	4,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	15,579	17,963
		射水ケーブルネットワーク(株)	20	1,000
		仙台空港鉄道(株)	20	0
	小計		140,198	319,923
計			140,198	319,923

【債券】
該当事項はありません。

【その他】
該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,269,414	18,810	—	3,288,224	2,806,636	37,067	481,588
構築物	461,056	—	—	461,056	419,014	4,154	42,042
機械及び装置	3,579,680	83,509	185,289	3,477,899	3,108,336	72,289	369,562
車輛運搬具	23,959	—	—	23,959	23,959	—	0
工具、器具及び備品	187,055	19,776	3,122	203,710	185,747	7,330	17,962
土地	946,745	—	—	946,745	—	—	946,745
建設仮勘定	27,108	101,149	60,492	67,766	—	—	67,766
リース資産	65,420	24,043	22,782	66,682	36,063	14,242	30,618
有形固定資産計	8,560,440	247,290	271,686	8,536,044	6,579,759	135,084	1,956,285
無形固定資産							
ソフトウェア	60,465	30,260	5,370	85,355	45,938	6,901	39,417
その他	4,533	367	—	4,900	—	—	4,900
無形固定資産計	64,998	30,627	5,370	90,255	45,938	6,901	44,317

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ロボット溶接機	47,767千円
建設仮勘定	レーザー切断機	60,000千円

2. 有形固定資産の当期減少額のうち主なものの次のとおりであります。

機械及び装置	大型クロスフローシュレッダ	57,197千円
機械及び装置	高速穴あけ機	27,218千円
機械及び装置	クロスフローシュレッダ分別装置	25,208千円
機械及び装置	開先加工機	21,500千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	600,000	0.913	—
1年以内に返済予定の長期借入金	488,626	759,258	0.439	—
1年以内に返済予定のリース債務	10,530	11,678	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	909,626	730,368	0.400	2020年～2022年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	18,127	21,297	—	2020年～2024年
合計	1,626,910	2,122,601	—	—

- (注) 1. 借入金における「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
また、リース債務における「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため記載を省略しております。
2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	578,368	152,000	—	—
リース債務	10,444	6,902	3,258	692

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
賞与引当金	113,795	144,147	129,941	—	128,001
完成工事補償引当金	6,050	7,047	6,050	—	7,047
工事損失引当金	53,028	99,646	67,645	—	85,029
貸倒引当金	88,328	—	—	9	88,318

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、債権回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		1,184
預金	当座預金	730,951
	普通預金	1,293
	定期預金	50,000
	通常貯金	2,000
	計	784,245
合計		785,429

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東急建設(株)	80,000
(株)尾山製作所	2,484
(株)I H I インフラ建設	648
富士スチール(株)	255
合計	83,387

期日別内訳

期日	平成31年4月 (千円)	令和元年5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	合計 (千円)
金額	2,739	10,800	69,200	648	—	83,387

ハ. 電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)安藤・間	65,770
合計	65,770

期日別内訳

期日	平成31年4月 (千円)	令和元年5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	合計 (千円)
金額	65,770	—	—	—	—	65,770

ニ. 完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エム・エム ブリッジ(株)	660,321
東京都	623,412
東京電力ホールディングス(株)	471,601
大成建設(株)	445,727
中部地方整備局	367,754
その他	3,655,950
計	6,224,768

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
3,736,013	11,754,230	9,265,475	6,224,768	59.8	155

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

ホ. 未成工事支出金

品名	金額 (千円)
材料費	35,047
労務費	18,505
外注費	83,394
経費	75,070
合計	212,017

ヘ. 材料貯蔵品

品名	金額 (千円)
溶接用ガス類	1,696
電気用品	936
機械器具	835
その他	22
合計	3,489

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
長谷川建設(株)	61,800
泉州工機(株)	43,374
大富運輸(株)	38,600
(株)大垣鐵工所	32,374
(株)豊国エンジニアリング	24,617
その他	268,712
合計	469,479

決済月別内訳

決済月	金額（千円）
平成31年4月	147,173
令和元年5月	102,812
〃 6月	165,499
〃 7月	44,129
〃 8月	9,864
合計	469,479

ロ. 電子記録債務

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
住友商事マシネックス(株)	133,288
伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)	120,628
日鉄住金物産(株)	86,914
(株)仁方鉄工所	73,400
サカキ産業(株)	59,464
その他	718,199
合計	1,191,896

決済月別内訳

決済月	金額（千円）
平成31年4月	316,918
令和元年5月	372,455
〃 6月	266,013
〃 7月	174,039
〃 8月	62,469
合計	1,191,896

ハ. 工事未払金

相手先	金額（千円）
日鉄物産(株)	64,567
長谷川建設(株)	46,170
(株)横河ブリッジ	38,804
伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)	37,818
大富運輸(株)	32,367
その他	842,143
合計	1,061,871

ニ. 未成工事受入金

相手先	金額（千円）
東京都	220,096
東北地方整備局	166,135
秋田県	19,000
関東地方整備局	15,737
富山県	13,668
その他	21,828
合計	456,466

③ 固定負債

イ. 退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	881,889
合計	881,889

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
株券の種類	100,000株券、50,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券				
剰余金の配当の基準日	3月31日				
1単元の株式数	1,000株				
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社全国本支店 無料 不所持株券の発行及び株券の分割、併合又は喪失、汚損、毀損による株券の発行は、1枚につき300円 他は無料 <table> <tr> <td>1. 喪失登録</td><td>無料</td></tr> <tr> <td>2. 喪失登録株券</td><td>無料</td></tr> </table>	1. 喪失登録	無料	2. 喪失登録株券	無料
1. 喪失登録	無料				
2. 喪失登録株券	無料				
単元未満株式の買取り・売渡し	該当事項なし				
公告掲載方法	電子公告				
株主に対する特典	該当事項なし				

(注) 1. 当社の株式は、その譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限付の株式であります。
2. 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第45期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第46期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）平成30年12月27日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

佐藤鉄工株式会社

取締役会 御中

森 弘毅公認会計士事務所

公認会計士 森 弘 毅 ⑩

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤鉄工株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に合った適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤鉄工株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。